

平成 30 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 11 月 1 日

会社名 楽天証券株式会社 URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員(氏名) 由井秀和 TEL (03)6739-1700
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 12 月期第 2 四半期の連結業績(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 12 月期第 2 四半期	29,539	(+16.8)	28,008	(+17.6)	10,382	(+16.2)	10,079	(+16.0)	6,976	(+14.8)
30 年 3 月期第 2 四半期	25,287	(+9.8)	23,821	(+8.4)	8,931	(+3.7)	8,689	(+3.9)	6,075	(△10.7)

(注) 包括利益 30 年 12 月期第 2 四半期 7,236 百万円 (+18.4%) 30 年 3 月期第 2 四半期 6,114 百万円 (△3.8%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 12 月期第 2 四半期	98,546	03	—	—
30 年 3 月期第 2 四半期	85,816	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
30 年 12 月期第 2 四半期	1,698,305		92,572		5.4	1,307,546	11
30 年 3 月期	1,607,980		92,836		5.7	1,311,262	64

(参考) 自己資本 30 年 12 月期第 2 四半期 92,572 百万円 30 年 3 月期 92,836 百万円

2. 平成 30 年 12 月期の連結業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

なお、当社は、平成 30 年 6 月 26 日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成 30 年度より決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更いたしました。経過期間となる平成 30 年 12 月期は平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月の決算期間となります。

3. その他

- 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
 新規 ー社(社名)、除外 ー社(社名)
- 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 - ①以外の会計方針の変更: 無
 - 会計上の見積りの変更: 無
 - 修正再表示: 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	70,799株	30年3月期2Q	70,799株
30年12月期2Q	－株	30年3月期2Q	－株
30年12月期2Q	70,799株	30年3月期2Q	70,799株

※特記事項

当社の四半期連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引協会理事会決定）に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
【注記事項】.....	10
4. 四半期業績資料.....	12
(1) 株券売買高.....	12
(2) 自己資本規制比率.....	12
(3) 預り資産.....	12
(4) 役職員数の状況.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における国内株式市場は、米国の長期金利上昇を受けた「適温相場」の揺らぎと、同国の保護主義的な経済政策への不安を背景にした株価の下落局面が底打ちしつつある中で迎えました。期初の日経平均株価は 21,000 円台で始まりましたが、その後も国内企業の業績期待や国内株式の相対的な割安感などが後押しし、順調に株価水準を切り上げて行きました。ただし、制裁関税が発動されるなど、過熱する米中摩擦を中心に不安は払拭されず、節目の 23,000 円台を上値の目処として、懸念の高まりと一服によるもみ合いの展開が 3 カ月以上に亘って繰り返されました。夏場にかけては、原油価格の高騰やトルコ・リラ急落をきっかけとした新興国不安なども警戒されて軟調な場面が増えたものの、好調な米国経済の持続が相場の支えとなり、9 月に入ると、米国株式市場で S&P500 種および NY ダウ工業株 30 種が史上最高値を更新し、日経平均株価も 1 月以来となる 24,000 円台に乗せて取引を終えました。

このような環境下、当社におきましては、お客様の多様なニーズにこたえるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

投資信託に関しましては、投資初心者の方にも使いやすいツールの提供と共に、楽天グループで利用できるポイントを活用したサービスの提供開始を進めてまいりました。投信積立サービスの買付手数料の全額をポイントバック、保有残高に応じてポイントを付与するサービスの開始の他、9 月からは楽天グループで展開する SPU(スーパーポイントアッププログラム)にサービス連携することで、ポイント投資によって楽天スーパーポイントが貯まるサービスを追加し、さらに楽天スーパーポイントを投信積立ができるよう、ポイント投資サービスを拡張いたしました。個人型確定拠出年金(iDeCo)に係るサービスについては、資産状況の確認から設定変更までをスマホで完結できる iDeCo 専用スマホサイトの提供を開始するとともに、一定期間以上、掛金の配分指定を行わなかった場合に、資金が自動的に振り分けられる「指定運用方法」の法定整備に伴う対応として、5 月よりデフォルト商品に投資信託を採用いたしました。独立系ファイナンシャルアドバイザー(IFA)を通じたサービスとしては、ターゲットイヤーラップサービスの提供を 7 月から開始しております。

外国為替証拠金取引については、スマートフォン向け FX アプリ「iSPEED FX」の機能改善を行い、為替レートの更新間隔や注文画面の改善、マイページ機能の追加など、お客様の取引環境の改善を行うとともに、実際の取引環境を利用した FX 取引を体験できるデモ取引のサービスを開始しております。今後、株式取引においても、トレーディングツール「MARKET SPEED」を全面刷新し、より快適な新しい取引環境をお客様に提供してまいります。

お客様の取引の利便性を高める為、9 月より投資信託を信用取引の代用有価証券として利用できる新保証金・証拠金管理サービスである「らくらく担保」サービスの提供を開始いたしました。今後、FX 取引や先物・オプション取引における代用有価証券としての利用拡大を行ってまいります。

Fintech への取り組みに関しては、お客様からのお問い合わせに即座に対応するため、24 時間受付の AI 技術を活用した iDeCo 専用チャットサポートサービスを 5 月に開始いたしました。また、「LINE Clova」向けに為替レートの音声情報配信サービスを開始いたしました。

今後、楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社顧客基盤の拡大をしてまいります。

以上の結果、平成 30 年 9 月末における楽天証券の口座数は 2,858,362 口座(前年期末 2,610,549 口座)、信用取引口座数は 270,965 口座(前年期末 252,675 口座)と増加しました。

当第 2 四半期累計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・証券会社を中心とした「証券コンソーシアム」を発足(平成 30 年 4 月)
- ・資産状況の確認から設定変更までスマホで可能となる iDeCo 専用スマホサイトの提供を開始(同年 4 月)
- ・楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」に自動入金時に楽天銀行口座に残す金額設定機能を追加(同年 5 月)
- ・第 3 回「楽天証券ファンドアワード」最優秀ファンドを決定(同年 5 月)
- ・iDeCo のデフォルト商品に投資信託「楽天・インデックス・バランス(DC 年金)」を採用(同年 5 月)
- ・AI 技術を活用した iDeCo 専用 24 時間受付のチャットサポートサービスの運用を開始(同年 5 月)
- ・高機能取引ツール「MARKETSPEED FX」でデモ取引口座の提供を開始(同年 6 月)
- ・i シェアーズ®ETF 東証上場シリーズの取引手数料を完全無料化(同年 6 月)
- ・プロのファイナンシャルアドバイザーを養成する『楽天 FA ビジネススクール』を開始(同年 7 月)

- ・ 「LINE Clova」向け 為替レートの音声情報配信サービスの提供開始（同年 7 月）
- ・ 投信積立 全対象商品の買付手数料 全額ポイントバックプログラムを開始（同年 7 月）
- ・ AI による投資情報サービスを強化。企業の最新開示情報を即時に一覧で閲覧可能なサービスの提供開始（同年 7 月）
- ・ 新たな資産形成のトータルソリューション「ターゲットイヤーラップサービス」の提供開始（同年 7 月）
- ・ 楽天 FX、楽天 MT4 取引にメキシコペソ／円、ドル／カナダドルの通貨ペアを追加（同年 8 月）
- ・ 楽天 FX のストーリーミング注文に新規注文と同時に利益・損失幅を設定した決済注文の機能を追加（同年 8 月）
- ・ 投資情報メディア「トウシル」1 周年記念コンテンツを公開（同年 7 月）
- ・ FX アプリ「iSPEED FX」の為替レートの更新間隔を改善しデモ取引の利用も可能に（同年 8 月）
- ・ 「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」を公開（同年 8 月）
- ・ SPU（スーパーポイントアッププログラム）に参加。ポイント投資で楽天スーパーポイント倍率が UP（同年 9 月）
- ・ ポイント投資のサービスを拡充。楽天スーパーポイントを投信積立にも利用可能に（同年 9 月）
- ・ 楽天証券カスタマーサービス、コールセンターおよびウェブサイトが HDI 格付けベンチマークで 3 年連続最高ランクの「三つ星」を獲得（同年 9 月）
- ・ 新たな保証金・証拠金管理機能である「らくらく担保」サービスの提供を開始（同年 9 月）

これらの施策の結果、当第 2 四半期連結累計期間におきましては、営業収益は 29,539 百万円、純営業収益は 28,008 百万円、営業利益は 10,382 百万円、経常利益は 10,079 百万円、四半期純利益は 6,976 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当第 2 四半期連結累計期間の受入手数料は 10,540 百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 7,583 百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、776 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 2,163 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）、外国債券の販売により 6,972 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 11,536 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 10,004 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 17,626 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 8,169 百万円、事務費 2,671 百万円、減価償却費 2,855 百万円、人件費 2,292 百万円等となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,606 百万円の収入となりました。これは、信用取引資産、信用取引負債、預り金、受入保証金等の増減による収入及び預託金、有価証券担保借入金、コールマネー等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,935 百万円の支出となりました。これは、定期預金の増加及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,500 百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、97,663 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	1,580,566	1,668,965
現金・預金	97,718	109,007
預託金	968,988	1,078,105
金銭の信託	1,000	1,300
トレーディング商品	28,290	24,514
商品有価証券等	869	891
デリバティブ取引	27,421	23,622
営業投資有価証券等	8	8
約定見返勘定	40	—
信用取引資産	440,371	400,799
信用取引貸付金	401,115	336,361
信用取引借証券担保金	39,255	64,438
立替金	180	152
募集等払込金	3,470	5,255
保管有価証券	※1 296	※1 223
短期差入保証金	29,753	38,220
支払差金勘定	2,123	2,201
前払金	644	24
前払費用	359	604
未収入金	1,297	1,861
未収収益	6,153	6,783
貸倒引当金	△130	△97
固定資産	27,413	29,340
有形固定資産	※2 1,273	※2 1,770
建物	443	422
器具・備品	829	1,348
無形固定資産	24,387	25,409
のれん	6,648	6,460
顧客関連資産	1,344	1,248
ソフトウェア	14,078	14,927
ソフトウェア仮勘定	2,316	2,773
投資その他の資産	1,752	2,160
投資有価証券	367	506
長期貸付金	263	259
長期差入保証金	923	1,244
長期前払費用	37	47
繰延税金資産	347	287
その他	1,395	1,351
貸倒引当金	△1,582	△1,535
資産合計	1,607,980	1,698,305

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	1,511,191	1,601,799
トレーディング商品	5,539	7,387
商品有価証券等	4	—
デリバティブ取引	5,534	7,387
約定見返勘定	—	24
信用取引負債	83,971	116,712
信用取引借入金	16,604	16,648
信用取引貸証券受入金	67,366	100,064
有価証券担保借入金	261,304	244,315
有価証券貸借取引受入金	261,304	244,315
預り金	772,859	823,203
受入保証金	※3 224,190	※3 275,694
有価証券等受入未了勘定	29	28
短期借入金	155,000	127,000
前受金	224	416
前受収益	1	3
未払金	113	152
未払費用	3,129	3,102
未払法人税等	4,232	3,165
賞与引当金	520	479
役員賞与引当金	—	20
販売促進引当金	72	88
その他の流動負債	2	3
固定負債	175	175
資産除去債務	175	175
特別法上の準備金	3,777	3,758
金融商品取引責任準備金	3,762	3,743
商品取引責任準備金	15	15
負債合計	1,515,144	1,605,732
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	81,436	80,913
株主資本合計	93,443	92,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	△ 612	△ 351
その他の包括利益累計額合計	△ 607	△ 347
純資産合計	92,836	92,572
負債・純資産合計	1,607,980	1,698,305

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成29年 9月30日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成30年 9月30日)
営業収益	25,287	29,539
受入手数料	11,097	10,540
委託手数料	8,426	7,583
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	16
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	684	776
その他の受入手数料	1,986	2,163
トレーディング損益	3,906	6,972
営業投資有価証券等損益	3	△0
金融収益	9,937	11,536
その他の営業収益	343	490
金融費用	1,466	1,531
純営業収益	23,821	28,008
販売費・一般管理費	14,890	17,626
取引関係費	6,395	8,169
人件費	2,046	2,292
不動産関係費	818	961
事務費	2,367	2,671
減価償却費	2,580	2,855
租税公課	336	362
のれん償却額	285	282
貸倒引当金繰入	△24	△47
その他	83	78
営業利益	8,931	10,382
営業外収益	31	12
営業外費用	274	315
経常利益	8,689	10,079
特別利益	225	30
特別損失	5	0
税金等調整前四半期純利益	8,909	10,109
法人税、住民税及び事業税	2,997	3,066
法人税等調整額	△163	66
法人税等合計	2,834	3,132
四半期純利益	6,075	6,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,075	6,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	〔 自 平成29年 4月 1日 〕 〔 至 平成29年 9月30日 〕	〔 自 平成30年 4月 1日 〕 〔 至 平成30年 9月30日 〕
四半期純利益	6,075	6,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△0
為替換算調整勘定	26	260
その他の包括利益合計	38	259
四半期包括利益	6,114	7,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,114	7,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前四半期純利益	8,909	10,109
	減価償却費	2,580	2,855
	のれん償却額	285	282
	貸倒引当金の増減額	△ 24	△ 79
	販売促進引当金の増減額	2	16
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 225	△ 18
	受取利息及び受取配当金	△ 284	△ 417
	支払利息	21	27
	投資有価証券売却益	—	△ 11
	固定資産除却損	—	0
	預託金の増減額	△ 75,867	△ 109,117
	金銭の信託の増減額	—	△ 300
	トレーディング商品の増減額	921	5,624
	約定見返勘定の増減額	51	65
	信用取引資産の増減額	△ 38,966	39,571
	短期差入保証金の増減額	△ 2,887	△ 8,466
	支払差金勘定の増減額	△ 1,928	△ 78
	信用取引負債の増減額	24,554	32,741
	預り金の増減額	57,459	50,344
	有価証券担保借入金	21,528	△ 16,988
	受入保証金の増減額	16,142	51,577
	コールマネー等の増減額	△ 4,000	△ 28,000
	募集等払込金の増減額	△ 1,500	△ 1,784
	その他	1,330	453
	小 計	8,102	28,407
	利息及び配当金の受取額	532	474
	利息の支払額	2	△ 27
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 882	△ 4,247
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,754	24,606
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	7,094	△ 1,077
	有形固定資産の取得による支出	△ 118	△ 742
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,563	△ 3,889
	投資有価証券の取得による支出	△ 188	△ 275
	投資有価証券の売却等による収入	56	22
	貸付金の回収による収入	26	26
	その他	△ 11	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,295	△ 5,935
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	0	—
	配当金の支払額	△ 7,500	△ 7,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,500	△ 7,500
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 172	△ 543
V	現金及び現金同等物の増減額	4,375	10,626
VI	現金及び現金同等物の期首残高	62,967	87,036
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高	67,342	97,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[注記事項]

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

※ 前連結会計年度についても上記を適用し、組み替えをしております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券(委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券)を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当第 2 四半期連結会計期間)
3,206 百万円	3,437 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当第 2 四半期連結会計期間)
296 百万円	223 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前第 2 四半期連結累計期間)	(当第 2 四半期連結累計期間)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	225 百万円	18 百万円
	投資有価証券売却益	—	11 百万円
特別損失	固定資産除却損	—	0 百万円
	その他	5 百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前第 2 四半期連結累計期間末残高及び当第 2 四半期連結累計期間末残高と前第 2 四半期連結貸借対照表及び当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
現金・預金	77,192 百万円	109,007 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,021 百万円	△ 10,010 百万円
拘束性預金	△ 829 百万円	△ 1,333 百万円
現金及び現金同等物	67,342 百万円	97,663 百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933.69	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933.69	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

4. 【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度末	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	26,365	20,197,200	21,904	21,775,139	49,742	45,112,933
(自 己)	(1)	(1,825)	(2)	(952)	(5)	(5,358)
(委 託)	(26,364)	(20,195,374)	(21,901)	(21,774,186)	(49,737)	(45,107,574)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	4.4	2.8	4.4	2.7	4.3	2.8
1株当り委託手数料	0円28銭		0円29銭		0円31銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	56,492	61,831	64,548
リスク相当額 (B)	13,188	15,138	15,246
市場リスク相当額	239	216	235
取引先リスク相当額	7,875	8,739	9,415
基礎的リスク相当額	5,073	6,182	5,595
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	428.3 %	408.4 %	423.3 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
株 式	2,473,936	2,990,329	2,807,470
受 益 証 券	1,257,372	925,831	858,717
そ の 他	695,671	1,217,352	1,107,906
合 計	4,426,981	5,133,514	4,774,094

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役 員	9	9	9
従 業 員	362	420	375